

経営目標設定シート（令和6年度）

団体名： 公益財団法人東京都道路整備保全公社

所管局： 建設局

経営目標設定にあたっての背景・課題

・道路整備保全公社（以下「公社」という。）では、昨今の地価・物価・労務単価高騰等の影響で、賃借料、電気代、委託費等の運営管理経費が増加している。また、「新宿駅直近地区土地区画整理事業」に伴う新宿駅西口広場活性化事業の事業規模縮小による収益減等、財務状況に影響が生じている。これらの公社を取り巻く状況の変化に適切に対応し、安定的な法人経営を継続する必要がある。

・そして、都庁グループの一員として、都からの受託規模拡大に対応し着実に事業を執行していくためには、人材の確保・育成により、固有職員を中心とした専門家集団を形成するとともに、ガバナンスの更なる強化を図ることで、個人情報等の情報資産を様々な脅威から守り、過去に起きた個人情報漏洩事故等の再発防止を継続しなければならない。

・さらに、デジタル技術の積極的な活用を図ることでDXを推進し、事業執行能力の強化を図り、より一層業務の効率化を図っていく。

経営目標の設定

No.	視 点	指 標	目標値	単位	過年度実績			指標及び目標値の設定理由	目標達成に向けた具体的な取組
					令和5年度	令和4年度	令和3年度		
1	財務	収益事業の利益 (駐車場事業及び新宿駅西口広場活性化事業)	480	百万円	555	583	264	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益目的事業の実施を安定的に継続するためには、その原資となる収益事業の利益確保が不可欠である。</li> <li>・目標値は、令和5年度実績から、新宿駅西口広場活性化事業の規模縮小による減収（41百万円）、施設大規模修繕等による経費増（62百万円）、駐車場事業における収益確保の取組等を考慮して設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場事業における新規駐車場の開発、利用者ニーズを踏まえた施策の展開等による収益確保</li> <li>・新宿駅西口広場活性化事業における新規イベント出展者の確保やSNS等を活用した広報活動による営業強化</li> <li>・費用対効果を踏まえた業務効率化に向けた取組</li> </ul>
2	人材マネジメント	固有職員の採用者数	30	人	26	25	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路事業の受託規模拡大に対応するためには、人材の確保、育成が極めて重要であるが、土木人材の不足など、人材確保が困難な状況であるため、採用活動のこれまでの取組を踏まえ、固有職員の採用者数拡充を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通年採用の実施</li> <li>・人材紹介会社の活用、学校訪問及びインターンシップの実施など、採用活動の拡充</li> </ul>
3	人材マネジメント	資格取得者数 (補償業務管理士及び土木施工管理技士)	7	人	15 【内訳】 補償：11 土木： 4	11 【内訳】 補償：10 土木： 1	14 【内訳】 補償：7 土木：7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都退職者の採用が困難な状況が続いている中、公社が専門家集団であり続けるべく、継続的に固有職員を中心としたプロ人材を育成し続けることができるよう、資格取得の推進を図る。（【内訳】補償：5人、土木：2人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家の育成に向けた資格取得研修の実施</li> </ul>
4	人材マネジメント	情報セキュリティ及び個人情報保護等の重要性に対する理解度	100	%	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ及び個人情報保護等の重要性についての共通認識の形成やコンプライアンスを遵守した業務遂行の啓発、職員の意識・モラルの向上及び定着により過去に起きた事故の再発防止の徹底を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内研修の実施</li> <li>・全受講者を対象とした理解度の測定及び未達成者へのフォローアップ</li> </ul>
5	DX	主要8業務における、スマートフォンを用いた新たなシステムの導入率	100	%	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな業務システムの導入により、現場や出先事務所及びサテライトオフィス等でも社内同様に業務が実施できる環境を整備することで、業務効率向上を図り働き方改革につなげるとともに、都民及び事業者等への対応力向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要8業務（メール、資料作成、打合せ、起案文書、勤怠、旅費、共有サーバー、グループウェア）を選定し、スマートフォンを用いた業務システムの調査、セキュリティ対策及び運用ルールの検討</li> <li>・主要8業務にスマートフォンで対応できる新たなシステムの導入</li> </ul>

経営目標の設定に関する所管局等の所見

公社における経営課題は、収益事業における利益確保、人材の確保・育成、ガバナンスの強化であり、その解決に向けて上記5つの経営目標を設定することは、公社が東京の道路行政を支えていく役割を一層進めていく上で適当であると判断する。

- ・目標1について、収益事業への積極的な取組を通じて必要十分な利益を確保し、これを公益事業へ還元することで、公社の本旨である都民の利益増進を図ることが期待される。
- ・目標2について、ベテラン職員の退職や若年入職者の確保・育成が喫緊の課題となるなか、これまでの取組を着実に継続・推進し、積極的な採用活動を継続することが求められる。
- ・目標3について、資格取得により人材の高度化を図るとともに、現場のノウハウをOJTや研修の形で社内に還元することで、都民のニーズに応え続ける専門家集団であることが期待される。
- ・目標4について、業務の高度化やDX化が進展するなか、情報セキュリティ、個人情報保護、コンプライアンス等の重要性は日増しに高まっている。啓発活動を着実に実施することで事故を防ぎ、都民の信頼を得ることが求められる。
- ・目標5について、人材不足の観点から業務の効率化は不可欠である。機動的かつ柔軟な働き方が職場の魅力向上に繋がり、採用活動に弾みがつくことも期待される。

引き続き、各種事業を積極的に推進していくとともに、都からの受託業務が増加する状況下において、人材の確保・育成を図り、専門家集団として、東京の道路行政を支えていく役割をより一層進めていくことを期待する。